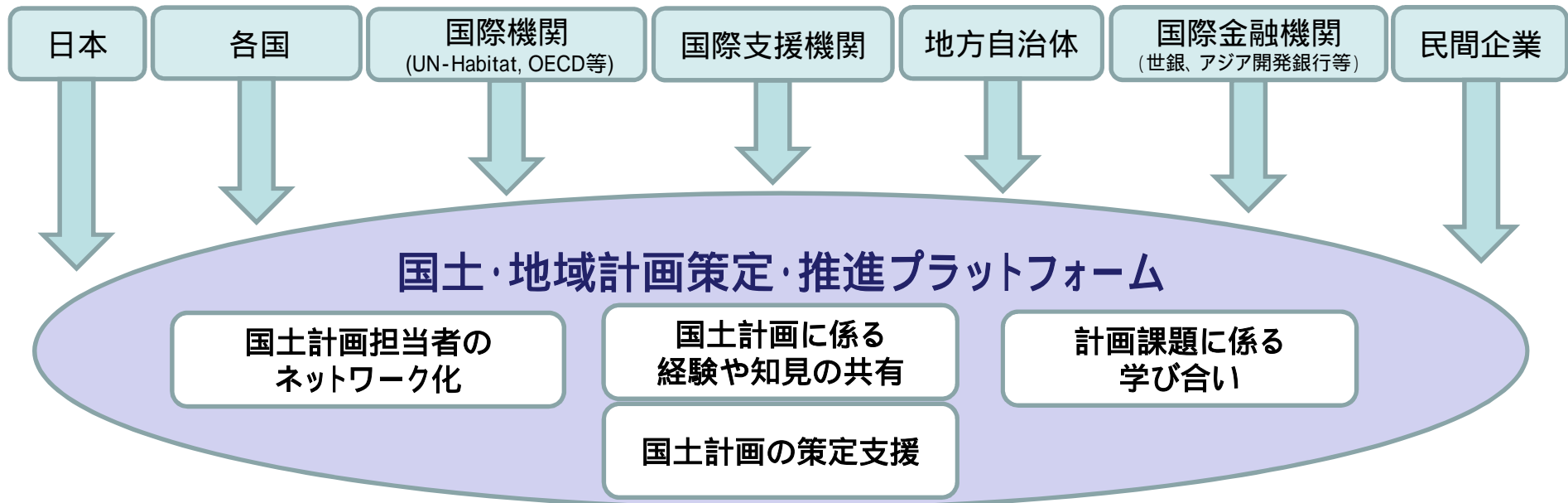


国土・地域計画の海外展開等について

アジア地域では、近年、急速な経済成長にともなう無秩序な国土の開発や都市の拡大は大きな課題となっており、多くの国において国土・地域レベルでの計画や制度の必要性を認識。我が国にも多くの国から国土・地域政策に関する協力の依頼がなされている。

平成28年10月に開かれた第3回国連人間居住会議(ハビタット)において、今後20年の取り組みの方向を示すニューアーバンアジェンダが採択。我が国からプラットフォームの必要性を提示し、多数の国から関心が示された。



国際的なプラットフォームを、関係諸国、国際機関やその他の関係者とともに、今年度設立予定。

主な取組としては、年1回程度の会合開催、ホームページの作成・運営、研修の実施等を想定。

1. 活動

国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(The Spatial Planning Platform、以下「SPP」)の活動内容は、年1回程度の国際会議の開催と、オンライン・データベースによる情報の共有、研修の実施等。

2. 検討課題

SPPの検討課題は、国土・地域の空間計画と関連システム、土地利用、中央政府と広域地方政府の関係、複数の地方自治体に跨る大都市地域のガバナンス、など。

SPPは、参加者に対し、適切な法規制、望ましい能力開発活動、必要なデータベース、各国内のステークホルダー間の合意形成の最適手法といった観点から、上記の検討課題につき、具体例も踏まえて議論する機会を提供。

3. SPP構築に向けた取組

2017年1月～ 関係各国、関係機関等に対しSPPへの参加呼びかけ。

2018年2月 準備会合

- ・第9回世界都市フォーラム(WUF9:クアラルンプール)に併せ開催。
- ・本取組を世界に向けて周知するため、WUF9においてサイドイベントを実施。

2018年7,8月 第1回会合

- ・都市と国土計画に関する国際ガイドライン(IG-UTP)等の関連イベントと併せ、福岡市で開催。

SPPに係る今後の取組

国際会議・ホームページ

- ・国際会議の開催(年1回程度)
- ・SPP参加国の国土・地域政策の紹介、国土・地域政策の推進にあたり有効なサイトのリンク集等からなるホームページの作成・運営。
- ・メーリングリストによるSPP参加国等の国土・地域政策担当者のネットワーク化。政策課題等の共有、解決をサポートするツールとして活用。

人材育成(研修等)

- ・SPPの構築に併せ、現在実施しているJICA研修(国土・地域開発政策)について、各国のケーススタディや国土政策担当との意見交換の実施など、各国の国土・地域政策上の課題解決をより重視した内容への見直し。
- ・各国におけるセミナー等の実施。

個別国支援

これまでに国土・地域計画に関し、支援要請等が寄せられた国から重点支援国を設定し支援を実施。
カンボジア

- ・国土整備・都市化・建設省ソパル長官自ら、国土計画に係る法制度や具体的な計画づくりに関して我が国に支援を要請。

ミャンマー

- ・建設省都市・住宅開発局は、2013年以来、国土交通省に国土計画の支援を要請。
- ・OECDが主導している、National Urban Policy Review との連携。

モンゴル

- ・JICA支援による「国家総合開発計画策定プロジェクト」(2018年以降開始予定)と連携して、支援を実施予定。

国土・地域計画策定・推進プラットフォーム(以下、SPP)を推進するため、第9回世界都市フォーラム開催期間中に、SPP準備会合及びSPPをテーマとするサイドイベントを開催。

SPPに係るサイドイベントには、SPP準備会合の参加者の他、世界中の国、地方公共団体、専門家、国際機関等様々なステークホルダーから高い関心が寄せられ、定員90名の会議室に100名超が参加し、活発な議論を実施。

SPP準備会合

参加国・機関

- ・日本、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス

主な発言

- ・日本: 国土計画の策定支援を通じて、各国の自立的な発展に貢献したい。
- ・マレーシア: SPPの考え方に賛同。SPPの場で計画のモニタリングの状況を共有したい。
- ・タイ: 今年中に全国計画を立案したい。国境を接する国間の政策調整に課題。

- ・カンボジア・ラオス: SPPを通じて、計画策定を支援してほしい。



SPPに係るサイドイベント

主な参加国・機関等

- ・日本、国連ハビタット、OECD、JICA、韓国、中国、スリランカ、モンゴル、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、インドネシア、バルバドス

主な発言

- ・国連ハビタット: SPPの取組は、国連ハビタットの活動に大きく貢献する。
- ・OECD: SPPを通じて学び合い、より良い計画が策定されることを期待。フルサポートしたい。
- ・JICA: アジア、アフリカ等において空間計画の策定を支援している。このような経験を世界全体で共有していきたい。



7～8月に、福岡にて、SPP第1回会合を開催予定。
 国連ハビタット主催の都市と国土計画に係る国際ガイドラインに係る国際シンポジウム、
 福岡市・国連ハビタット福岡主催のアジア・太平洋都市サミットを連携して開催。
 マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、モンゴル、フィリピン、
 インドネシア、韓国、スリランカ、中国、アフガニスタン、バングラデシュ、インド、アフリカ
 (数ヶ国程度)、ラテンアメリカ(数ヶ国程度)等を招聘予定。

	Day 1	Day 2	Day 3	Day 4		Day 5
	7月30日(月)	7月31日(火)	8月1日(水)	8月2日(木)		8月3日(金)
AM	都市と国土計画 に係る 国際ガイドライン 国際 シンポジウム	都市と国土計画 に係る 国際ガイドライン 国際 シンポジウム	国土・地域計画 策定・推進 プラットフォーム (SPP) 第一回会合	アジア太平洋 都市サミット	都市と国土計画 に係る 国際 ガイドライン 国際 シンポジウム	アジア太平洋 都市サミット
PM		国土・地域計画 策定・推進 プラットフォーム (SPP) 第一回会合	アジア太平洋 都市サミット			

「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

2. 成長戦略の加速等 (6) 海外の成長市場との連携強化 戦略的な輸出・観光促進

新興国の経済発展に対応し、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の推進や、電力、鉄道、情報通信・システムなどの主要産業・重要分野の海外展開戦略の策定、インフラ整備の最上流からの関与や面的開発の推進、案件形成から完工後の運営・維持管理まで公的機関・企業が本格的に実施できる制度的措置の検討など、「インフラシステム輸出戦略」を推進し、アジア地域を含む世界全体の成長のためのインフラ整備を図る。

「インフラシステム輸出戦略」(平成30年6月7日、経協インフラ戦略会議改訂)

第2章 具体的施策 3. 我が国の技術・知見を活かしたインフラ投資の拡大

(2) 先進的な技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた貢献 インフラ案件の面的・広域的な取組への支援

また、相手国の開発計画、政策の基本方針等、「最上流」の段階からの相手国政府との連携や政策対話の実施、民間セクター、地方自治体等とも連携したマスタープランの適切な見直しや作成等、我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行う。

(具体的施策) < 新規 >

成長著しいASEAN諸国等において、国家・都市圏レベルでの適切な国土計画、地域開発計画、マスタープランの見直しに向けた提案・支援及び整備手法の提案

「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」(平成30年3月)

第2章 行動計画2018 5つの戦略

戦略4) 相手国への貢献を通じた受注機会の拡大

(1) マスタープラン等の上流計画形成への積極的関与

我が国では、高度経済成長期から成熟期までの各成長段階に合わせて、開発から管理・保全を重視するなど時代背景を踏まえ、ふさわしい国土計画を策定し、適切な解決策を実施してきた知見があると考えられる。このため、「質の高いインフラ」需要増大に向け、国土計画、地域開発の段階から、その必要性を十分認識した上で、その後の開発を進めるとともに、我が国企業が個別案件にも参入しやすくなるよう、計画策定等において必要な協力を行っていく。さらに、2016年10月の第三回国連人間居住会議において、持続可能な開発を推進するための手段として、バランスのとれた国土開発とそれを実現する国土・地域計画の実施重要性等が合意されたことを踏まえ、我が国主導により各国の国土・地域開発計画の策定等を支援するための「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」を構築する。